

# 事業評価シート（平成24年度分）

## 1. 事業の位置付け

事務事業名	地震・津波防災対策事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	●ハード ○ソフト		
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	①〈安全〉災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'02	2 被害を最小限に抑える防災の環境を充実する	
根拠法令等	災害対策基本法、大規模地震特別措置法		
対象・受益者	市民、職員、防災関係機関	事業期間	
委託、協働	【委託： 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働： 】		
目的・目標		事業の概要	
災害時における情報の収集・伝達、避難所機能の充実などの防災対策体制が整備・強化され充実しています。		地震や津波による被害を軽減するため、防災対策体制の整備・強化や災害時における情報収集・伝達体制の強化を図ります。	

## 2. 事業の検証

活動指標①	指標名	津波避難ビル依頼件数			単位	件
	説明・算定式	津波避難ビル指定の対象区域を拡大したことによる、新たな対象棟数(平成24年度のみ)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標			110		
	実績			110		
活動指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
成果指標①	指標名	津波避難ビル指定数累計			単位	箇所
	説明・算定式	(平成24年度から)				
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標			70	85	
	実績			71		
成果指標②	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	目標					
	実績					
進捗状況	①：予定どおり					
	遅れている理由					
平成24年度の主な取組と成果						
東日本大震災の課題や教訓などを踏まえて「平塚市地域防災計画(地震災害対策計画)」を改訂しました。また、地震防災マップ・津波ハザードマップを作成、市内全戸に配布するとともに、津波ハザードマップを活用した図上訓練や津波避難ビルと連携した避難訓練を実施しました。						
平成24年度の検証結果	A：成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	災害発生時の対応のため、防災対策の体制を整備・強化することは必要です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	防災対策体制を継続して整備することで、災害時等の体制の強化につながります。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	災害発生時だけでなく、平時においても地震防災の関心と理解を深めてもらうために、防災意識を高める情報も提供しています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	PRの手法や表示板等の設置において、より効果的な手法を検討する必要があります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		地震・津波災害時における市民への情報提供手段を確保するとともに、避難誘導等に有効な標識・看板類の整備に努める必要があります。		

## 3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 決算額	平成25年度 予算額
事業内容				津波避難ビルの指定エリア拡大、防災マップの作成・配布等	地域防災計画概要版作成、津波避難ビル等の指定、情報看板の充実等
財源内訳	国庫支出金	0	0	1,105	0
	県支出金	0	0	916	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0
	一般財源	0	0	8,772	16,218
事業費 (A)		0	0	10,793	16,218
執行率 (%)		—	—	58.20	
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	1.90	1.70
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.15	0.20
人件費 (B)		0	0	15,739	14,192
フルコスト (A+B)		0	0	26,532	30,410

## 4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成26年度の取組方針	本市の地域防災計画の改訂に基づき、防災体制の強化・充実、災害時の情報伝達手段の見直しなどの防災体制強化を図ります。
課長コメント	地震等の防災対策体制の整備・強化や災害時における情報収集・伝達体制の強化を図ります。